

戦略2 地域産業イノベーションを創出する機能の強化

取組1 地域密着型研究センター群による地域産業イノベーションの強化

本学はこれまでに、地域創成研究センター、防災情報研究センター、南予水産研究センター、植物工場研究センター、紙産業イノベーションセンターなどの地域密着型研究センターを積極的に設置して、県内の産業振興に大きく貢献してきました。

これらの地域密着型研究センターのうち、特に南予水産研究センターや紙産業イノベーションセンターといった「地域産業特化型センター」では、プロジェクト創出や技術開発を通じ地域産業イノベーションを図り、新事業の創出ひいては就職機会の創出に繋げることで、「まちづくり」と「しごとづくり」に貢献します。加えて、より広範な地域対応を目的とした「地域協働型センター」を新たに設置し、地域に密着した中核機能を愛媛県内全域で発揮します。

関連する中期計画

地域密着型研究センター（南予水産研究センター、紙産業イノベーションセンター、植物工場研究センター等）において、教員、学生が協同した研究を行うことにより、地域・社会の課題解決や地域の活性化に貢献できる人材を育成・輩出する。また、本学が地域に密着した中核機能を発揮する市町を増加させるため、サテライト機能を持った新たな地域密着型研究センターを3件以上設置する。

愛媛県内における共同研究・受託研究等の年平均実施数を第2期中期目標期間中の年平均実施数よりも10件以上増加させる。

地域のニーズと学内シーズをマッチングさせ、地域と連携した研究数を総計240件以上とするとともに、産学官共同研究を推進し、新事業を12件以上創出する。

技術移転に関わる四国地区5国立大学共同実施体制の構築により、これまで単独の大学では実施が困難であったより高度な知的財産の評価・実証活動（Proof Of Concept等）を共同して実施することにより、各大学が保有する知的財産の経済価値を高め、技術移転の経済的規模を拡大するためのマーケティング活動の充実やスタートアップ企業の創出支援等の諸活動を実施する。

地元企業に対する技術開発を積極的に支援するとともに、地域課題解決等に向けた政策立案を支援するため、連携自治体の委員会、協議会等へ積極的に参画する。